

杉並区長 岸本 聡子 殿

電気・ガス、食料等の物価高騰から区民・事業者を支援するための緊急申し入れ

2022年10月28日

日本共産党杉並区議団

都内の消費者物価は異常な高騰が続いています。東京都区部の消費者物価指数は、9月分速報値で前年同月比2.8%上昇し、なかでも食料品は4.2%上昇、光熱水費は20.3%の上昇となっています。しかもこれから寒い冬をむかえ、暖房のため電気、ガス、灯油などの使用増加は避けられず、家計への影響は一層深刻化します。

日本共産党区議団は現在、区民アンケートを実施していますが、物価高騰の影響では、1位が食材の高騰で94%、2位が光熱費の高騰で79%でした。記載された声では、「食べ物の値上げが一番家計に響いています」「今食事は2食で我慢しています」など深刻な実態がつつられています。物価対策では消費税の引き下げ、光熱費への支援が強く要望され、「物価が上がっているのに10%の消費税は苦しい」「冬に向けガス代、電気代など負担軽減を」などの声が寄せられています。

物価高騰対策はなによりも国の責任が問われ、消費税の減税、生活と事業への支援策の強化が求められていますが、自治体としての対応も求められています。

杉並区は、岸本区長のもと物価対策をとってきましたが、冬を前に物価高騰の深刻化に対応した区民、事業者への支援策をさらに強化することが求められています。財源的には、不十分ながら国が「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設しており、これを積極的に活用すべきです。

区民、事業者への物価高騰緊急支援策として下記の施策を実施することを求めます。

－ 記 －

1. 電気・ガス・灯油代等の高騰、食材費高騰の負担軽減策として給付金を実施すること。給付対象は住民税非課税世帯に限定せず一定所得以下に拡大すること。
2. 低所得の子育て世帯、高齢者のみ世帯などにたいし、お米等の支給を実施すること。子ども食堂、ヤングケアラーに対してもお米の支給を行うこと。支給米については小千谷市、北塩原村など友好自治体産のお米を活用すること。
3. 従来の介護、障害者施設にとどまらず、新たに医療施設、保育施設にたいし電気・ガス、食材価格高騰分への支援を実施すること。
4. 家庭、事業所での省エネ機器買い換えへの支援策を拡充すること。

以上